宮崎県次期文書管理システム構築・運用業務

に係る

総合評価一般競争入札説明書様式集

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 内 容 | 様 式 |
| １－１ | 入札参加申込書：単独参加用 | 第１号 |
| １－２ | 入札参加申込書：共同企業体用 | 第１号 |
| ２ | 提案者概要 | 第２号 |
| ３ | 同種業務実績一覧表 | 第３号 |
| ４ | 入札参加資格確認申請書 | 第４号 |
| ５－１ | 辞退届：単独参加用 | 第５号 |
| ５－２ | 辞退届：共同企業体用 | 第５号 |
| ６ | 質問書 | 第６号 |
| ７ | 入札書 | 第７号 |
| ８－１ | 委任状：単独参加用 | 第８号 |
| ８－２ | 委任状：共同企業体用 | 第８号 |
| ９ | 企画提案書表紙 | 第９号 |
| １０ | 使用印鑑届出書 | 第１０号 |
| １１ | 秘密保持誓約書 | 第１１号 |
| １２ | 秘密情報返還（廃棄）報告書 | 第１２号 |
| １３ | 共同企業体協定書 | 第１３号 |

# 別記　様式第１号：単独参加用

年　　月　　日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

応募者

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名 印

入札参加申込書

「宮崎県次期文書管理システム構築・運用業務に係る総合評価一般競争入札説明書」に基づく一般競争入札に参加したいので、下記のとおり申請します。

また、同説明書に規定する資格要件に該当することを誓約します。

記

１ 会 社 名

２ 所 在 地

３ 代表連絡先

・電話番号

・ FAX 番号

４ 担 当 者

・部署名

・職・氏名

・電話番号

・ FAX 番号

・メールアドレス

# 別記　様式第１号：共同企業体用

　　年　　月　　日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

応募者

＜共同企業体の名称＞

　　＜代表構成員＞

所　 在 　地

　　商号又は名称

　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

＜構成員＞

所　 在 　地

　　商号又は名称

　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

＜構成員＞

所　 在 　地

　　商号又は名称

　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

入札参加申込書

「宮崎県次期文書管理システム構築・運用業務に係る総合評価一般競争入札説明書」に基づく一般競争入札に参加したいので、下記のとおり申請します。

また、同説明書に規定する資格要件に該当することを誓約します。

記

＜代表構成員＞

１　会　社　名

　　２　所　在　地

　　３　代表連絡先

　　　　・電話番号

　　　　・FAX番号

　　４　担　当　者

　　　　・部署名

　　　　・職・氏名

　　　　・電話番号

　　　　・FAX番号

　　　　・メールアドレス

＜構成員＞

１　会　社　名

　　２　所　在　地

　　３　代表連絡先

　　　　・電話番号

　　　　・FAX番号

　　４　担　当　者

　　　　・部署名

　　　　・職・氏名

　　　　・電話番号

　　　　・FAX番号

　　　　・メールアドレス

＜構成員＞

１　会　社　名

　　２　所　在　地

　　３　代表連絡先

　　　　・電話番号

　　　　・FAX番号

　　４　担　当　者

　　　　・部署名

　　　　・職・氏名

　　　　・電話番号

　　　　・FAX番号

　　　　・メールアドレス

# 別記　様式第２号

提 案 者 概 要

年　 月 　日現在

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会社名所在地 | 本社等 |  |
| 本業務を受託する支社等 |  |
| 創設年・開設年 |  |
| 資 本 金 | 百万円 |
| 売上 | 事業全体 | 百万円 |
| 情報関連システム構築業務分 | 百万円 |
| 常勤従業員数 | 技術職 | 事務職 | その他 | 合 計 |
| 人 | 人 | 人 | 人 |
| うち有資格者の状況 | 資格名 | 人数 | 資格名 | 人数 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| その他特記事項 |  |

※「売上」については、直近の会計年度分を記入すること。

※会社の概要を紹介したパンフレット及び組織図を添付すること。

# 別記　様式第３号

同種業務実績一覧表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 自治体の名称 | (※記載例)○○県△△市 |  |  |
| 導入システム名(パッケージ名称等) |  |  |  |
| 稼働させたシステム数 |  |  |  |
| 受託業務の内容 |  |  |  |
| 受託期間 |  年 月 日　～ 年 月 日 |  |  |
| 本運用開始日 |  年 月 |  |  |
| 主構成員(担当) | ☆☆ ☆☆(総括)○○ ○○(計画)△△ △△(設計)×× ××(調査)□□ □□(監査) |  |  |

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

応募者

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名 ㊞

【記載上の注意】

1. 記載例を参考にして、平成30年４月１日以降に履行した地方自治体の同種業務に係る実績を１件以上記載してください
2. 多数の実績があるときは、より規模の大きい自治体または規模の大きいシステムにおける３事例の実績を記載してください。

# 別記　様式第４号

年　　月　　日

入札参加資格確認申請書

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

申請者

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名 ㊞

令和５年５月１１日付けで公告のありました宮崎県次期文書管理システム構築・運用業務に係る入札参加資格の確認について、下記の書類を添えて申請します。

なお、公告に掲げる欠格要件のいずれにも該当しないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

１　会　社　名

　　２　所　在　地

　　３　代表連絡先

　　　　・電話番号

　　　　・FAX番号

　　４　担　当　者

　　　　・部署名

　　　　・職・氏名

　　　　・電話番号

　　　　・FAX番号

　　　　・メールアドレス

※ 入札説明書３（１）アの資格を有しない者は、資格審査申請書(写し)を添付すること。

※ 資格審査申請書 ( 写し) を提出した者は、資格審査結果通知を受領後、速やかにその写しを提出すること。

# 別記　様式第５号：単独参加用

年　　月　　日

辞退届

宮崎県知事　河野　俊嗣　殿

応募者

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名 ㊞

「宮崎県次期文書管理システム構築・運用業務に係る総合評価一般競争入札説明書」に基づく競争入札に参加申込しましたが、都合により辞退します。

# 別記　様式第５号：共同企業体用

年　　月　　日

辞退届

宮崎県知事　河野　俊嗣　殿

応募者

＜共同企業体の名称＞

　　＜代表構成員＞

所　 在 　地

　　商号又は名称

　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

＜構成員＞

所　 在 　地

　　商号又は名称

　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

＜構成員＞

所　 在 　地

　　商号又は名称

　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

「宮崎県次期文書管理システム構築・運用業務に係る総合評価一般競争入札説明書」に基づく競争入札に参加申込しましたが、都合により辞退します。

# 別記　様式第６号

年 　月 　日

質問書

宮崎県知事　河野 俊嗣 殿

会 社 名

連絡担当部署名

連絡担当者氏名

電 話 番 号

Ｅ‐mail

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 | 質 問 内 容 |
| １ |  |
| ２ |  |
| ３ |  |

※本業務に関して質問がある場合、本様式にて電子メールで提出してください。全ての質問について、質問受付日から起算して土曜日、日曜日を除く原則５日以内に応募者全員に対して電子メールにて回答します。

※質問内容が上記に書ききれないとき、又は複数あるときなどは、表番号１に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付して差し支えありません。

# 別記　様式第７号

入 札 書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入 札 金 額 | 拾 | 億 | 千 |  | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
| 業務の名称 |  | 宮崎県次期文書管理システム構築・運用業務 |
| 履行場所 |  | 宮崎県庁舎内及び県が指定する場所 |
| 履行期間 |  | 契約締結日から令和１２年３月３１日まで |
| 入札保証金額 |  | (宮崎県財務規則第１００条第２項第２号により免除) |
|  | 上記の金額に１００分の１１０を乗じて得た金額をもって契約したいので、宮崎県財務規則(昭和３９年宮崎県規則第２号)等関係規程、仕様書及び指示事項を承知して入札します。年　月　日住　所入札者氏　名 ㊞宮崎県知事 河野 俊嗣 殿 |

# 別記　様式第８号：単独参加用

委 任 状

宮崎県知事　河野 俊嗣 殿

使用印鑑

私は、都合により

を代理人と

定め下記業務の入札に関する権限を委任します。

記

１ 業務の名称　宮崎県次期文書管理システム構築・運用業務

２ 履行場所　　宮崎県庁舎内及び県が指定する場所

年 月 日

所在地

商号 又は名称

代表者職・氏名 ㊞

# 別記　様式第８号：共同企業体用

委 任 状

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

使用印鑑

私は、（共同企業体の名称）代表構成員○○株式会社代表取締役○○○○

を以て代理人と定め下記業務の入札に関する権限を委任します。

記

１ 業務の名称　宮崎県次期文書管理システム構築・運用業務

２ 履行場所　　宮崎県庁舎内及び県が指定する場所

　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　構成員　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　㊞

# 別記　様式第９号

年　　月　　日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名 ㊞

「宮崎県次期文書管理システム構築・運用業務に係る総合評価一般競争入札説明書」に基づく企画提案書等の提出について

宮崎県総務部総務課が実施する標記について、下記の書類を添えて提案します。

記

【添付書類】

１ 企画提案書

２ 宮崎県次期文書管理システム機能要件書兼回答書

３ スケジュール（概要版、詳細版）

４ 実施体制図

５ 見積書及び見積り明細書

※全ての書類について、正本１部、副本１０部を準備し添付すること。

※見積書の正本には、代表者印を押印すること。副本は正本のコピーで可。

# 別記　様式第１０号

使用印鑑届出書

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

社 印（角印）　　　　　　　　使 用 印（丸印）

上記の印鑑は、令和５年度に宮崎県総務部総務課が行う宮崎県次期文書管理システム構築・運用業務に係る総合評価一般競争入札に係る次の行為に対し、使用したいのでお届けします。

１　入札参加資格審査申請その他各種届出をすること

２　入札すること

３　契約を締結すること

４　保証金の納付並びに還付請求及び領収すること

５　契約代金の請求及び受領すること

６　秘密保持誓約を行うこと

令和　　年　　月　　日

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　印

# 別記　様式第１１号

　　年　　月　　日

秘密保持誓約書

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名 ㊞

　当社は、宮崎県次期文書管理システム構築・運用業務に係る総合評価一般競争入札への参加にあたり、宮崎県が提供する「宮崎県次期文書管理システム機能要件書兼回答書」の記載情報（以下「秘密情報」という。）について、次のとおり誓約します。

１　秘密情報は、総合評価一般競争入札にかかる企画の立案、提出書類の作成に用いることとし、それ以外の目的には一切使用しません。

２　宮崎県に無断で転載、複写、転用することは致しません。

３　秘密情報は次のように取り扱います。

（１）総合評価一般競争入札にかかる企画の立案、提出書類を検討するために知る必要がある自己の役員、従業員以外に開示、閲覧等させません。

（２）総合評価一般競争入札にかかる企画の立案、提出書類を検討するために知る必要がある自己の役員、従業員に、本誓約の内容を遵守させます。

（３）担当者以外の者がアクセスできない安全な場所に保存します。

４　秘密情報は、総合評価一般競争入札終了後、ただちに宮崎県に返還、または安全確実な方法で廃棄し宮崎県に書面により報告します。

５　秘密情報は、第三者に開示又は漏えいしません。

６　総合評価一般競争入札にかかる企画の立案、提出書類を検討するに当たり、第三者に機密情報を開示、閲覧等させる必要がある場合には、次のように取り扱います。

（１）書面により宮崎県の事前承諾を得たうえで、当該第三者に開示します。

（２）機密情報を開示する第三者に対し、本誓約と同様の機密保持誓約をさせます。

７　秘密情報が漏洩、窃取されないように万全を期すこととします。

８　秘密情報の取扱いに不明点がある場合、宮崎県に問い合わせ、その指示を遵守します。

９　当社又は本誓約書６に掲げる第三者が、本誓約のいずれかの事項に違反した場合、又は漏えい等事故により宮崎県に損害を与えた場合には、当社は、宮崎県が被った損害を賠償します。

以上

# 別記　様式第１２号

年　　月　　日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名 ㊞

「宮崎県次期文書管理システム構築・運用業務に係る総合評価一般競争入札説明書」に係る秘密情報の返還（廃棄）について

　令和　年　月　日付けで当社が提出した「秘密保持誓約書」（様式第１１号）４の規定により、宮崎県が提供した「宮崎県次期文書管理システム機能要件書兼回答書」を返還（廃棄したことを報告）します。

# 別記　様式第１３号

共同企業体協定書

２社の場合：（　　　　　）と（　　　　　）とは、

３社の場合：（　　　　　）、（　　　　　）及び（　　　　　）とは、

４社以上の場合：（　　　　　）外、別紙に掲げる（　　　　）社とは

財務総合システムの構築に係る業務について、次のとおり協定を締結する。

宮崎県次期文書管理システム構築・運用業務について、次のとおり協定を締結する。

　（目的）

第１条　当共同企業体は、次に掲げる業務（以下「本業務」という。）を連帯して営むことを目的とする。

1. 宮崎県次期文書管理システム構築・運用業務

　（名称）

第２条　当共同企業体は、○○○○○○○○（以下「企業体」という。）と称する。

　（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　≪　所在地の住所　≫　に置く。

　（設立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、　　　　年　　月　　日に成立し、その存続期間は、令和１２年３月３１日までとする。ただし、存続期間を経過しても本業務の履行後３月を経過するまでの間は解散することができない。

２　当企業体は、本業務を受託することができなかったときは、前項の規定にかかわらず、本業務に係る契約が締結された日に解散するものとする。

　（構成員の所在地及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　所在地

　商号又は名称

　代表者

　所在地

　商号又は名称

　代表者

　（代表者の名称）

第６条　当企業体は、　≪　商号又は名称　≫　を代表者とする。

　（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、本業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに契約代金の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第８条　各構成員の出資の割合は次のとおりとする。ただし、当該契約について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

商号又は名称　（　　　）％

　商号又は名称　（　　　）％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくの上構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を置く。

２　運営委員会は、組織及び編成並びに本業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定する。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、本業務の履行に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、　≪　金融機関の名称　≫　とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

　（決算）

第12条　当企業体は、本業務の履行完了後、本業務について決算するものとする。

　（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

　（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

　（権利義務の譲渡の禁止）

第15条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができない。

　（業務途中における構成員の脱退に対する処置）

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が本業務を終了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退したものがある場合においては、残存構成員が連帯して本業務を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これに第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果負担金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じても脱退構成員への利益の分配は行わない。

　（構成員の除名）

第17条　当企業体は、構成員のいずれかが、業務途中において重要な義務の不履行その他除名しえる不当な事由を生じた場合においては、発注者及び他の構成員全員の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までの規定を準用するものとする。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第18条　構成員のいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、第16条第２項から第５項までの規定を準用するものとする。

（代表者の変更）

第19条　代表者が脱退し、若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、発注者及び他の構成員全員の承諾により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

　（解散後のかし担保責任）

第20条　当企業体が解散した後についても、当該業務につき、かしがあったときは、各構成員は連帯して責任を負うものとする。

　（協定書に定めのない事項）

第21条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　（　　　　　）外（　　）社は、上記のとおり宮崎県次期文書管理システム構築・運用業務に関する共同企業体協定書を締結したので、その証拠としてこの協定書（　　）通を作成し、各通に構成員が記名押印の上、各自所持するものとする。

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印